

Istanbul Weekly vol.2-no.40

イスタンブール ウィークリー

発行：在イスタンブール日本国総領事館 発行日：2013年11月29日（金）

— 今週のポイント —

1. 政治：エルドアン首相、予備校廃止問題で一步も引かず。
エジプトとトルコ、相互に大使を国外追放へ。
2. 軍事：トルコ製エンジンをトルコ製戦車及び無人偵察機へ搭載。
自由シリア軍司令官がトルコで行方不明。
3. 経済：イスラム系銀行：成長過程にあるが、更なる発展には遠い道のり。
EXPO2020の開催地がドバイに決定。イズミル敗れる。
4. 治安：DHKP/Cが車両爆弾テロを準備か。
女性に対する家庭内暴力：9ヵ月間で約140人の女性が殺害される。
5. 社会：735種類の薬が在庫払底のため手に入らない状態。
タクシー運転手等にもシートベルト等の着用が義務化。

政治

【予備校廃止問題・学生寮問題】

●エルドアン首相、「6月までに決着をつける」

(1)23日、エルドアン首相はインタビューに答え、予備校廃止問題が6月までに決着する見通しであると述べると共に、対立するギュレン教団については、「これまで教団の活動のためになることは何でもやってきたはずだ。この点は何よりも神が知っている」と述べつつ、改めて本件問題で後退はあり得ないと発言。(11月24日付M紙1面)

(2)24日、エルドアン首相は、廃止される予備校を私立学校に変えるよう重ねて呼びかけると共に、そのためのインセンティブとして、低利子ローンの供与、免税措置の導入、学生確保の保障を挙げると共に、1万人の教師の新規雇用や40歳以上の高齢予備校教師の学校教師への転任採用についても言及した。(11月25日付HT紙18面)

●国家教育大臣、「予備校廃止後はオープン・ハイスクールも選択肢」

25日、アヴジュ国家教育大臣は、調査結果によると、私立高校に再編成することができる予備校は全予備校の20%程度であると指摘すると共に、予備校を廃止した後はオープン・ハイスクール（一種の通信教育）にしたり、または、国有化して国民教育センター（国民一般に文化・教養の各種コースを提供）とすることもあり得ると述べた。(11月26日付H紙26面)

●国家教育省による説明会、大荒れに

26日、国家教育省がイズミルで開催した予備校廃止問題に関する説明会には予備校関係者700名が出席したが、口々に「なぜ予備校を廃止するのか。その後には売春宿や飲み屋ができるのか」とシュプレヒコールを連呼の後に会場を退去したため、会場には20人しか残らなかった。(11月27日付C紙1面)

●【参考論調】予備校廃止は根本的解決につながらない

エルドアン首相が主導する予備校廃止問題は、野党からだ

けではなく、AKP党内でも激しい対立を引き起こしており、如何にエルドアン首相が強力であっても、この法案を可決させることは困難かもしれない。そもそもギュレン大統領が法案拒否権を発動することもあり得るから、その場合は政界再編の引き金になるかもしれない。

エルドアン首相は、予備校を廃止しても公立学校が良質の教育を提供できるから問題ないとするが、問題はそれほど単純ではない。現存の公立学校における教育が大学受験に対応できていないために予備校が自然発生しているのが現状である。このため、試験制度が改革されない限り、いくら予備校を力づくで閉鎖しても予備校に対する社会の実需は存在し続けるに違いなく、問題の根本的解決にはならない。(11月24日付TZ紙15面)

●【参考論調】ギュレンとの対立でAKPは票を失うか

予備校廃止問題の真の目的は、ギュレン教団の弾圧であるとの説には一理ある。なぜなら、ギュレン教団が政府の政策と対立する諸点がいくつもあるからだ。具体的には、第1に、政府の反イスラエルの行動は、トルコを欧米から引き離し、イランやロシア、中東に近づけるという意味でギュレン教団が反対している。第2に、報道の自由や民主化に対する政府の抑圧的行動をギュレン教団は好ましく思っていない。第3に、AKPの対クルド政策は、クルド人に対するPKKの影響力を強化してしまうものであり、ギュレン教団は懐疑的である。

政府はギュレン教団と対立しても得票を減らすことはない和高を括っているが、果たしてそうだろうか。ギュレン教団はアナトリア半島のトルコ人の間にしっかりと根をはっている。これまでのAKPの威圧的政策はトルコ西部の金持ちが標的であったので、アナトリアのトルコ人は高見の見物をしていたが、予備校廃止問題ではまさにアナトリアの人々の利害に直結する。これに対して、AKPの得票減などは、単にどれだけ減るのかという程度の問題に過ぎない。(11月25日付TZ紙6面)

●【参考論調】エルドアン対ギュレン

ギュレン教団にとって予備校は優秀な人材獲得のための源泉であった。予備校の25～50%が教団系と言われているが、彼らはそこで1980年代より優秀な人材を発掘し、教育することで教団に忠実な人材に育て上げ、社会の各層に送り込んできた。教団の人材発掘の源である予備校の全廃は教団にとって死活問題である。

予備校廃止問題では60%が廃止に賛成という世論調査結果があり、エルドアン政権も本件問題で票を失うのは高々1～2%と考えているようだ。しかし、エルドアン首相は、これまであまりに敵を多く作り過ぎてきた。教師、学生、アレヴィ派、建築家技術者協会、学術界、メディアなどと対立を次々と繰り返してきたエルドアンにとって、この上ギュレン教団とも戦端を開くことは、目指す実権的大統領への道を閉ざしてしまうことになる。(11月27日付HD紙4面)

●【参考論調】ギュレン教団の最大の失敗

エルドアン首相とギュレン教団の蜜月は2007年～2012年頃まで続いたが、この黄金時代の末期、両者の関係に冷や水を浴びせることとなったのは、2012年の「MIT事件」であった(注:2012年2月7日、ハカン・フィダンMIT長官が、クルド問題関連で検察当局から事情聴取を受けた事件。その後、法改正が行われ、首相の任命によって職務を行うMIT関係者を検察当局が事情聴取するには首相の許可が必要となった)。この点はギュレン教団の最大の失敗であった。その後、両者の関係は修復されたかに見えだが、最近の動向を見る限り、対立は解消されておらず、緊急性を有しない予備校廃止問題にこれほど固執する点に鑑みると、エルドアン首相はギュレン教団を弾圧しようとしているように思える。(11月28日付TDN紙7面)

【選挙関連】

●AKP、地方選挙候補者10名を発表

26日、エルドアン首相は、AKP党会合の席上、明年3月に行われる地方選挙の候補者としてアンカラ、カイセリ、コンヤ、カフラマンマラシュなど10都市の立候補者を発表。注目のアンカラ大市長には、現職のメリヒ・ギョクチュク同大市長が再立候補する。イスタンブール大市長候補については、12月4日に発表予定。(11月27日付M紙23面)

【クルド問題・和平交渉プロセス】

●ディヤルバクル市長選、BDP内の結論

クルド政党BDPは、政党内の選挙において、次期ディヤルバクル市長選挙への立候補者としてギュルタン・クシャナク国会議員(女性)を選出した。(11月26日付C紙4面)

●【参考論調】オジャランとバルザーニ

先般のバルザーニKRG大統領のディヤルバクル訪問のことを、PKKは不快に思っている。ともにクルド勢力の代表を自負するオジャランPKK首領とバルザーニKRG大統領は潜在的にライバルだからだ。しかし、両者の間では、同じ「クルド」と言ってもかなりの相違点がある。

第1に、バルザーニは国際社会で認められ選挙で選ばれた正当性を有するが、犯罪者にすぎないオジャランには正当性がないという負い目がある。

第2に、バルザーニは、ナクシュバンディ宗派の代表者として有形無形の利益を得ているが、オジャランは左翼主義者で宗教を否定する。

第3に、バルザーニは、バルザーニ部族の長であると共に、父親から政党を譲り受けるという恵まれた環境にいたが、

貧しいオジャランは個人の力量でここまでのし上がってきた。

カネさえあれば友好関係も同盟関係も買うことができることを考えると、石油資源を有するバルザーニの方が国際的に有利な地位にあるといえる。しかし、有能で怒りに満ちているオジャランは有利な状況にあるバルザーニをリスクに追い込む十分な能力を有しており、バルザーニはこれを恐れている。(11月26日付M紙21面)

【これまでの和平プロセスの流れ】

2012年12月28日、エルドアン首相はオジャランとの面会を再開したと発表。(3月19日付H紙インターネット版)

第1回訪問:1月3日(木)

BDP議員2名(アムト・トルク、アイル・アカト・アタ)

第2回訪問:2月23日(土)

BDP議員3名(ヘルグ・イン・ブルダ、スレイ・オンデル、アルタン・タン)

第3回訪問:3月18日(月)

BDP議員3名(セラハッティン・テミルタシュ、ブルダ、オンデル)

第4回訪問:4月3日(水)

BDP議員3名(テミルタシュ、ブルダ、オンデル)

第5回訪問:4月14日(日)

BDP議員2名(ブルダ、オンデル)

第6回訪問:6月7日(金)

BDP議員2名(テミルタシュ、ブルダ)

第7回訪問:6月24日(月)

BDP議員2名(テミルタシュ、ブルダ)

第8回訪問:7月20日(土)

BDP議員2名(テミルタシュ、ブルダ)

第9回訪問:8月17日(土)

BDP議員2名(テミルタシュ、ブルダ)

第10回訪問:9月15日(日)

BDP議員2名(テミルタシュ、ブルダ)

第11回訪問:11月9日(土)

BDP/HDP議員3名(ヘルグ・イン、ドリス・バルク、スレイ・オンデル)

【国内関連】

●エルドアン首相夫人に野党議員から野次

26日、日本国天皇誕生日祝賀レセプションにエミネ・エルドアン首相夫人が出席。同夫人が挨拶をしている際に、カメル・ゲンチ CHP 議員が同夫人に対し「何の資格をもって挨拶をしているのか」と野次を飛ばした。同席したユルドゥズ・エネルギー大臣等がたしなめた結果、同議員は会場を退出した。この件に関し、与党 AKP は現地議員に対する裁判を検討中であり、CHP 内部からも批判の声が続出している。(11月28日付H紙24面等)

【外交】

●エジプト、トルコ大使を追放。トルコも対抗措置へ

23日、エジプト政府は、フセイン・アヴニ・ポトサル・駐エジプト・トルコ大使を外務省に召喚、両国関係を臨時代理大使レベルに格下げすると共に、ポトサル大使を「ペルソナ・ノン・グラータ」として、エジプトから出国するよう伝達。これに対し、トルコ政府も同日、エジプト大使に同様の対抗措置をとった。今般の措置は、エルドアン首相が現エジプト政権を批判したことが原因。エルドアン首相は今般措置について、あくまでエジプト政府を相手にしたもので、エジプト国民に対する考えではない旨強調。また、ダウトオール外相も、両国間の友好関係は永遠で、今般措置は一時的なものであると述べた。(11月24日付M紙26

面)

●訪露のエルドアン首相、SCO への加盟に意欲を表す

サンクトペテルブルグでプーチン露大統領と会談したエルドアン首相は、トルコが上海協力機構 (SCO) に加盟する意向を有していることを表明した。共同記者会見でウクライナの対 EU 連合協定締結準備停止決定について質問されたことを契機に、エルドアン首相は、「トルコを上海協力協定に加盟させてほしい。そして、EU とのトラブルから救って欲しい」とユーモアを加えつつ述べた。(11 月 23 日付 TDN 紙 1 面)

【トルコから見たシリア問題】

●ムスリム PYD 代表「クルド・アラブ間でいつでも衝突が生じえる」

(1) 自由シリア軍は、シリア東部のデリゾール地方にある同国最大の油田を制圧したと発表。これにより、シリア政府は同国東部にある全油田を喪失。(11 月 24 日付 M 紙 27 面)

(2) サリフ・ムスリム PYD 共同党首は、「北東シリアはクルド人の地域であり、アラブ人は絶対にこの地から出て行かねばならない。一部地域では状況は特にデリケートであり、いつでもクルド人とアラブ人の間で衝突が発生し得る」と述べた。(11 月 24 日付 M 紙 27 面)

●ジュネーブ 2 会合、1 月 22 日に開催へ

(1) バンキムン国連事務総長は、シリア和平会合に関するジュネーブ 2 会合が明年 1 月 22 日に開催されることを明らかにした。2012 年 6 月に開催されたジュネーブ 1 会合では移行政権樹立の必要性について、露中を含む関係各国が合意したが、今次ジュネーブ 2 会合には、シリア内戦勃発以来はじめてシリアの政府側、反政府側が交渉の席につくことになる。(11 月 26 日付 H 紙 16 面)

(2) アフメド・トゥメフ反政府勢力暫定政府首相は、ジュネーブ 2 会合で移行政権について合意に達することを期待すると述べつつ、仮に合意ができなければ、暫定政府は無期限に統治を継続すると述べた。(11 月 28 日付 C 紙 17 面)

軍事

【軍装備関連】

●【参考論調】中国と米国の間のトルコ万里の長城

米商務省公示第 8184 号には、「イラン、北朝鮮、シリアへの大量破壊兵器または弾道ミサイルシステム、その修繕、技術の移転及び取得に関わった企業及び個人を罰する。」とある。同公示の対象企業には、トルコがミサイル防衛システム技術の供与を受けようとしている中国 CPMIEC 社も名を連ねている。

同公示に従えば、CPMIEC 社が主導する仕事に関係した場合、その業種を問わずトルコの企業も米国の「容疑者」となる。米国からの技術情報の開示は不可能である。実際に中国システムとの統合が必要となる場合は、同システムは米国により作成されなければならないことになる。そらくアンカラの多くの防衛関係の上層部はこの事実を知らないのだろう。中国の製品を選択した場合においても、トルコは米国政府と完全に協力しなければならない。したがって追加費用も時間的遅延も発生する。

極端なケースを想定すると、中国システムを採用した段階で、米国は防空プログラムに関係するトルコの全企業に対し、米国商品と技術への接触を禁止する可能性がある。他方、中国企業を選択する判断の正当化材料として、中国からの「無限の技術移転」が挙げられる。これは本当なのだ

ろうか? 「無限の技術移転」は大きな嘘ではないだろうか? (11 月 22 日 Burak Bekdil 氏、HD 紙 7 面)

●中国企業選択に対する米軍高官発言

ヘイディ・グラント米空軍国際担当副次官補は、ドバイで行われている航空ショーにおいて、「トルコが中国製ミサイル防衛システムを導入する場合、米システムと統合できないので、訓練、支援、アップグレードの問題により数十年で失敗するだろう。トルコは独立国であり、選択の権利は保有している。そして、トルコは相互運用不可のシステムを選択した。しかし、トルコは、我々の技術が最も能力があると知っている。いずれにせよ我々はトルコと協力関係にありたいと考えている。」と述べた。(11 月 22 日 HD 紙 11 面)

●トルコ製エンジンをトルコ製戦車及び無人偵察機へ

防衛産業庁関係筋によると、トルコ製戦車及び無人偵察機の製造にはエンジンの問題により遅れが見られる場合がある。これを解決するため、トルコ製のエンジンを開発することが検討されている。(11 月 26 日付 HD 紙 10 面)

【PKK 関連】

●【参考論調】バルザーニ大統領訪問の影響は何か

北イラク自治政府バルザーニ大統領とエルドアン首相との戦術的な会合は成功したように見える。平和が PKK との間だけではなく、「より幅広いクルディスタン」の間でも可能であるというメッセージが発せられた。しかし、PKK と北イラク自治政府は敵対している。その具体的徴候は、クルド民族会議を開催できない現状が現している。バルザーニの支持者がイスラム・クルド政党をトルコで設立する可能性がある。この動きは与党 AKP を支援することになるだろう。しかし、その動きが PKK との和平を成功に導くかは疑わしい。PKK を交渉のテーブルから遠ざけることでは和平は成立しないからである。今後の和平交渉は、オジャラン首領が親クルドの新政党と政府が打ち出す方針を支持するかどうかにかかっており、オジャランが現状をどう評価するかにかかっている。(11 月 22 日 Etyen Mahcupyan 氏、TZ 紙 15 面)

●PKK、ネット上に声明

1978 年 11 月 27 日に設立された PKK は、設立記念日に向けてネット上に以下の声明を発表した。「来る選挙は、PKK と AKP の将来にとって、重要なものとなる。クルディスタン (注: トルコ南東部を含んだクルド人居住地域を指していると推測) において、PKK は AKP と敵対関係となっている。むしろ、3 月 30 日の選挙の後に続く将来が大切である。」(11 月 26 日付 C 紙 6 面)

【シリア関連】

●自由シリア軍司令官がトルコで行方不明

イランの報道によると、自由シリア軍の最高司令官リード・アル・アサッドが 10 日程前にトルコで行方不明となっていることを同司令官の家族が訴えている模様。2011 年正規軍を離れ、反体制派側に合流していた同指揮官は行方不明となる前に、他の反体制派司令官等と会合していた。(11 月 25 日付 HD 紙 2 面)

●【参考論調】トルコはシリアからの戦士脱出を覚悟しなければならない

トルコを含むシリア近隣諸国は、シリアの反政府勢力武装戦闘員の大規模なシリアからの脱出を警戒しなければならない段階に入ってきた。

トルコ軍関係者によると、シリア空軍は、ヘリと航空機に

より、1日につき100回の作戦を実行することが可能で、50%は作戦行動、25%は輸送任務、残り25%が訓練であり、軍事力回復の後ろ盾はロシアとイランである。

反政府側が力を失っている理由は、内部分裂と西側諸国の裏切りである。西側諸国は、アサド政権側についているアル・ヌスラ戦線等イスラム過激派組織に武器が流入することを阻止するため、反体制派への武器供給を控えた経緯がある。シリア政府側は、拠点を順次奪還していて、近い将来、大規模な武装戦闘員のシリアからの脱出があるかも知れない。(11月22日 Lale Kemal 氏、HD紙4面)

【一般】

●空軍少佐が自殺

11月21日、シヴァス県デブリーに駐留中の軍警察(ジャンダルマ)33歳少佐が自宅にて、けん銃により頭部を撃ち自殺した。現在警察により捜査中。(11月22日付C紙3面)

●NATOが大規模対サイバー攻撃訓練

11月26日から、NATOは、エストニア所在のサイバー防衛センターを中心として、30カ国以上が参加する対サイバー攻撃訓練を行う。(11月27日付HD紙3面)

●2007年のPKK誤認危害事件で欧州人権裁判所判決

2007年9月7日、PKK戦闘員が潜んでいるとの情報に基づき、軍警察(ジャンダルマ)が武器を持たないフディア・タイダシュに発砲し田結果生涯残る身体障害を負わせた事件に関し、欧州人権裁判所は、トルコに対し5万2285ユーロの罰金を支払うよう判決した。(11月27日付HD紙3面)

経済

●ギェル大統領、「EUはエネルギーにおけるトルコの役割を信用すべし」

大西洋評議会エネルギー経済サミットにおいて、ギェル大統領は、「トルコ側の尽力にも関わらず、トルコのEU加盟交渉においてエネルギーに関する章の協議が始まっていないが、こうした状況は矛盾であるし不幸である。解決すべきはEU側である。」としつつ、中央アジア・コーカサス、中東地域からのエネルギー輸送におけるトルコの地理的重要性を強調。

これに関連し、トルコを訪問中のアンリ・ルクセンブルグ大公は、EUにとってのトルコの重要性を述べてギェル大統領の演説を支持し、同国のEU加盟を歓迎する姿勢を表明。(11月22日付HD紙1面、10面)

●イスラム系銀行

(1)21日、トルコ参加銀行協会は、本年1~9月期におけるトルコのイスラム系銀行の純利益が前年比9%上昇し7億8600万リラに増加したと発表。イスラム系銀行によって集められてた資金総額は前年同期比22%増の598億リラ(リラ:59%、外資:41%)。純資産額が16%増の86億リラに達したことに伴い、総資産額は907億リラとなった。(11月22日付HD紙11面)

(2)トルコにおけるイスラム系銀行の資産量は2012年では400億ドル以下であったが、政府は2023年までにマーケットシェアを15%まで拡大させ、資本を200億ドル以上に増加させる計画。アーンストン・アンド・ヤングのナジム氏は、政府目標達成のための要として、①法整備、②イスラム系銀行数、③人材育成の3点を挙げている。

同氏は、法整備については、現在トルコにはイスラム系銀行の独自の法令が存在せず、一般銀行の法令に従っているだけであるため、イスラム系銀行成長の障害となっている

とし、その例として、タカフル(イスラム保険制度)の不存在等を指摘。また、制度の確立とそれを実行する官民の十分な資本作りが重要だとし、今後、1年半から3年以内で更に7行から10行のイスラム系銀行の増加が必要だとしている。(11月25日付HD紙10面)

(3)ムーディーズの最新の国際イスラム系銀行レポートは、スクーク(イスラム債券)の発行について、アラブとマレーシアの優位性は継続するが、トルコやインドネシアもスクーク市場の鍵となる潜在能力があると指摘。

トルコ政府は2012年に初めてスクークの起債を行い、イスラム系銀行としての重要な分岐点を超えている。ただ、一般銀行の成長率が年間18%であるのに対し、イスラム系銀行やいわゆる参加型銀行が28%という急速な成長を遂げている一方で、イスラム系銀行先進市場への道のりは遠いという。(11月28日付HD紙11面)

●イラクとトルコ：両国間の新たな国境開通に合意

21日、ヤズジュ税関・貿易大臣は、トルコ、イラク中央政府、クルド地区自治政府(KRG)が既存のハブル国境に加えて、アクテペ、オバキョイの新たに2つの国境を開通することで合意したと発表。(11月22日付HD紙11面)

●イランの核協議合意後、石油の輸入増

25日、ユルドゥズ・エネルギー大臣は、CNBCのテレビインタビューにおいて、イランの核問題を巡り同国と欧米など6カ国が包括的解決にむけた協議に合意したことを受け、西側諸国のイランに対する制裁が緩和されれば、トルコの対イラン石油輸入量が徐々に増加するとの見解を表明。トルコの対イラン石油輸入量は、西側の制裁後は10万5000バレル/日前後であったが、制裁緩和後は、13万から14万バレル/日まで回復するとの見通し。(11月26日付HD紙1面、11面)

●インターネット加入者数が2008年の4倍に

トルコのインターネット加入者数は2008年から4倍増加し、本年第3四半期時点で3370万人に到達。また、携帯電話加入者数は6890万人で、年間2.6%増加。一方、固定電話サービス利用者数は1390万人と、昨年より2.8%減少。(11月26日付HD紙10面)

●ボルサイスタンプルがパートナーシップを拡大

ボルサイスタンプル(イスタンブール証券市場)と米国ナスダックOMXグループとの戦略的パートナーシップ契約がまもなく完了する見込み。本パートナーシップは本年7月に調印されたもので、現在はトルコ資本市場委員会(SPK)の承認待ち。手続き完了後、2016年までに新規株式公開を行い、BIST株式を利用可能にすることを目指す。現在、BISTの市場規模は2700億ドル、上場企業は420社に達している。(11月27日付HD紙10面)

●今週中にトルコがKRGとエネルギー契約を締結の可能性

26日、ユルドゥズ・エネルギー大臣は、バルザーニKRG大統領の今次来訪中に、トルコとKRGがエネルギーに関する新規契約を締結する可能性を示唆。主な目的は、イラク中央政府とKRGの双方のニーズを合致させるためとし、イラクにおける石油やガスの精製が増加すれば、イラク全体の利益増進に寄与すると強調。(11月27日付HD紙10面)

●マルマライプロジェクトは地域全体の利益に寄与

26日、第21回経済協力機構(ECO)外相会合において、ダーヴトオール外相は、マルマライプロジェクトについて、ECOとヨーロッパを繋ぐもので関係地域にとって大きな成果であるとし、トルコのみならず全てのECOメンバー国のためのプロジェクトである旨述べた。(11月27日付HD紙10面)

●トルコ国営宝くじ民営化入札開始

26日、トルコ民営化当局は国営宝くじ「ミリ・ピヤンゴ」の新規民営化入札を開始。官報によると、入札締め切りは2014年2月13日。入札参加資格が与えられるのは、法人及びジョイントベンチャーグループのみ。入札支度金1000万ドル。(11月27日HD紙11面)

●EXP02020の開催地がドバイに決定。イズミル敗れる。

27日、2020年の国際博覧会(EXP02020)の開催地がドバイに決定。中東地域での選出は初めて。”New Routes to a Better World / Health for All”のテーマを掲げて誘致に挑んだイズミルは敗れた。エカテリンブルグ、サンパウロも立候補していたが、1回目の投票でサンパウロが敗退。2回目の投票で、ドバイが87票、エカテリンブルグが41票、イズミルが36票を獲得し、ドバイとエカテリンブルグの決選投票の結果、116票を獲得したドバイが選出された。(11月28日付HD紙10面)

●財務大臣、クレジットカード規制は緩やかな成長をもたらす

26日、トルコ銀行調整監視機構(BDDK)は、内需の引締めと貯蓄率の向上に向けた規制案を発表。この規制案では、月賦払いによる食品雑貨店やガソリン購入が制限され、月賦払いによる通信機器、宝飾品、自動車リースは最大6回、国内家電製品や家具購入は最大12回までとされる。また、目的を限定しない借入れ金の返済期間は最大36ヵ月、自動車ローンは最大48ヵ月と定められる見込み。

これに対し、27日、シムシェッキ財務大臣は、(この措置を通じて)経済成長率が抑制されるだろうが成長の質は向上するとし、経常赤字が適切な水準まで縮小されるまでより緩やかで持続可能な経済成長を求めると指摘。なお、現在の経常赤字は対GDP比約7%。(11月28日付HD紙10面)

治安

【デモ関連】

●ゲジ公園デモ関連死亡者裁判

(1)7月、エスキシェヒル県において、アリ・イスマイル・コルクマズ(19歳男性)が警官隊等からの暴行により死亡したとされる事件裁判が、2014年2月3日からカイセリ県において警察官4名を含む容疑者8名に対し行われる予定。警備上の観点から、事件現場から500km程離れた裁判所が選択された。(11月22日付HD紙6面)

(2)11月21日、ゲジ公園デモに関連し、車両と衝突して死亡したメフメット・アイヴァルダシュ(6月2日、アタシェヒル市(アジア側)内において、デモ行進中に車両と衝突)に関する裁判がイスタンブール大市カルタル市所在第8重犯罪法廷で行われた。被害者の親族等抗議者が裁判所入り口ドアを破壊する等の暴力行為を実施したことから、警官隊が催涙ガスを使用し、バリケードを築き、これら抗議者等は裁判を傍聴することが出来なかった。衝突した車両運転者は雨天により車を制御することが出来なかったと述べているが、目撃者は、当時は雨天ではなくデモ行進していた群衆に車が突っ込んでいったと証言した。同裁判は、マフメット・タナルCHPイスタンブール副代表等政治家が傍聴した。(11月22日付HD紙6面)

●ゲジ公園死亡者を追悼する木に放火

11月21日、ムーラ県フェティエにおいて、ゲジ公園デモに関連して死亡者を追悼し植樹された木に架けられていた、死亡者の氏名を記載した紙が何者かに放火されていた。(11月22日付C紙7面)

●ゲジ公園デモ被害者が重度の障害

5月31日、タクシム広場において、警官隊が発砲した催涙弾の頭部直撃により負傷したロブナ・アラミ(35歳女性)は、命は取り留めたものの、重度の障害が残った。同人は、知識がほとんど失われ、読み書きができず、話すことは訓練の末、困難ながらできるようになった。5歳の少女と同じような知識・技能しか持ち合わせていない状態になってしまった同人は、これ以上トルコで生活したくないと述べている。(11月25日付HD紙4面)

●アンカラにおいて教員組合がデモ

11月23日(土)、アンカラにおいて、「教師の日」を名目として教員組合の教師らが政府の教育制度方針に反対する抗議行進を実施した際に、警官隊がこれを規制し、催涙ガスが使用され、放水車も出動。2名が拘束された。(11月25日付HD紙5面)

●カドゥキョイにおいてBDPがデモ

11月24日(日)、イスタンブール・アジア側カドゥキョイにおいて、クルド政党BDPの集会が実施され、「エルドアンは、自らのアル・カーイダをロジャワ(北シリア地区)から導いた」と記載された横断幕がかかげられた。警官隊がこの横断幕を撤去。集会参加者らは、これに抗議するため、横断幕がかかげられていたビルに入ろうとしたところを警官隊に阻止されたことから、集会参加者が投石。警官隊との間で衝突が発生した。(11月25日付HD紙5面)

●ゲジ公園関連デモでの拘束されたアレヴィー派の割合について物議

治安当局がゲジ公園関連抗議デモで拘束された者の78%はアレヴィー派であったと分析を行っている、ミリエット紙のコラムニスト、トルガ・シャルダン氏が紙面で発表し、物議を醸し出している。CHP議員らは特定の根拠について議会で追求を行っている。

また、同氏が警察・情報当局の分析として発表した内容によると、5月末以降の112日間でデモに参加したの者の数については、360万人で、約半数は女性であった。その内5513人が警察により拘束され、その内189人が逮捕された。拘束者が出たのは国内80県で、唯一拘束者が出なかった県はバイブルト県であった。拘束者の内、12%が何らかの政党、6%が極左グループ、4%がテロ組織に属していた。

死傷者関係では、期間中、4329人が負傷し、5人が死亡した。負傷者の内697名、死亡者の内1名は警察官。

(1)学歴別では、拘束者の15%が小学校または中学校卒業、25%が高校卒業、25%が大学卒業、36%が現役大学生。
(2)年代別では、拘束者の56%が18歳から25歳、26%が26歳から30歳、17%が31歳から40歳、40歳以上が1%。
(3)月収別では、拘束者の39%が0から499リラ、15%が500から999リラ、31%が1000から1999リラ、20%が2000リラ以上。

期間中の物的損害額は合計1億3900万リラで、商店7400万リラ、警察車両1550万リラ、行政の所有する車1000万リラ、公的機関の建物200万リラ、一般車600万リラ、バス停430万リラ、広告・看板・交通標識410万リラ、救急車280万リラ等の損害。(11月26日HD紙6面等)

【テロ関連】

●DHKP/Cが車両爆弾テロを準備

情報によると、DHKP/Cは、過去に構成員が治安機関に殺害されたことに対する報復のため、トルコ国内の都市部、あるいはシリア国境付近で車両爆弾テロを画策している。現在、シリア、ギリシャ国内でテロに使用する車両7台と爆

薬を準備しているとのこと。(11月28日付C紙8面等)

●**アダナ県で押収されたロケット弾頭について(続報)**
 クルチダルオール CHP 党首が、7日、アダナ県で1179個のロケット弾頭がトラックから押収された事件の事実関係について国会にて質問。その結果、以下の事実が判明。事件発生後、現在まで、ロケット弾頭を製造した E. H. 容疑者、トラック運転手 L. K. 容疑者、ロケット弾頭を E. H. 容疑者に発注したヘイセム・トパル容疑者ら9名が逮捕されており、E. H. 容疑者はこれまでに合計3回、トパル容疑者からロケット弾の注文を受けていた。過去2回分のロケット弾頭は、L. K. 容疑者がレイハングルに運び、今回もレイハングルに運ぶ予定であった。ヘイセム・トパル容疑者はアル・カーイダとの関係が疑われている。

(11月28日付C紙17面)

【シリア関連】

●**トルコ人500人がアルヌスラと共闘：内務省**
 内務省の最新のレポートによれば、約500人のトルコ人がシリアに渡り、アルヌスラと共闘、シリア政府軍と戦闘を行っている。その中には、アフガニスタンやパキスタンのアル・カーイダキャンプで軍事訓練を受けた者もいる。これまで、13人のトルコ人が戦闘で死亡し、名前は記録されていない75名のトルコ人も戦闘で死亡している。また、最近トルコ警察はドイツ治安当局とアル・カーイダ問題について協議し、トルコ側は、トルコを介してシリアに入国する者に対するため、ドイツ治安当局にシリアに入国する虞のある者に対する出国禁止措置を要請した。現在、ドイツ、フランス、イギリス、ノルウェー、サウジアラビア、ヨルダン、パキスタン国籍の約3000人の外国人に対してトルコ入国禁止措置が執られている。(11月28日付TZ紙1,4面)

【一般】

●首相府前で不審者1名拘束

11月21日、12時10分頃、アンカラ首相府前において、トゥールル・バユル(52歳男性)が身分証明書を提示しなかったことから、警察に拘束された。バユルは、首相府に接近する前に警察へ自ら連絡し、自爆テロ実施予告と自身の服装等を伝えていた。警戒にあっていた警察官がバユルに対し身分証明書の提示を求めたことに対し、所持していないと答えたことから、けん銃による上空への威嚇射撃が数発実施され、その場で拘束された。事件当初、銃声があったことから、自爆テロ犯は殺害された、または足を撃たれ病院に搬送された等の誤報が報道されたが、バユルに怪我はなかった。

バユルは、多額の負債をかかえ死にたいとの願望があった模様。バユルが着用していた爆弾様ベストは、ガラス固定用パテ及びコード等を組み合わせた偽造であり、爆弾ではなかった。ギュレル内務大臣は、バユルが精神的問題を抱えている模様と発表。(11月22日付C紙3面、HD紙6面)

●9ヶ月間で約140人の女性がDVで殺害される

公的データによれば、2013年1月1日から9月30日までの間に、女性136人が家庭内暴力が原因で死亡。過去5年間では、女性802人が家庭内暴力で死亡。政府は去年3月に女性に対する家庭内暴力防止法を制定し、2012年3月から2013年1月にかけて家庭内暴力による女性の被害件数は5%減少した。しかしながら、トルコ国内では、今年に入ってから28000人の女性が家庭内暴力被害を訴えており、50000人以上の女性が、主にイスタンブール、アンカラ、

イズミール県で配偶者からの暴力に対する保護措置を受けている。女性に対する暴力廃絶国際デーの昨日、アンカラでは女性数百人が暴力廃絶を訴え、デモを行った。

(11月26日付HD紙5面)



(HD紙インターネット版より)

●レッド・ハックのメンバーとして逮捕されていた俳優が釈放

ハッキンググループ、レッド・ハックの構成員として先週逮捕された俳優のバルシュ・アタイ氏を含む14名の被疑者がアンカラの裁判所により釈放された。アタイ氏は裁判所に入る際に、「どこでもタクシム、どこでも反抗」と叫び、詰めかけた聴衆は「アタイは孤独ではない」と書かれた幕を掲げた。CHP副代表のアイギュン氏らは、「アタイ氏の逮捕は法律によるものではなく、政治によるものだ。そもそもアタイ氏はインターネットに費やす時間など持ち合わせていない。」等と訴えた。(11月26日付HD紙6面)

●ソーシャルメディアが警官の自殺を増加させている

今年に入り、警官40名が自殺している。警官の自殺数は毎年20~25人であったところ、急激に増加している。クルチラル警察庁長官は、「警察官を取り巻く環境の変化は昨年来と比べて特になく、自殺増加の原因は明らかではないが、唯一考えられる警察官に対する環境変化としては、ソーシャルメディアでの警察を揶揄するような発言増加である。」と述べ、ソーシャルメディアが自殺増加の一因となっているとの見解を示した。(11月26日付HD紙6面)

社会

●735種類の薬が在庫払底のため手に入らない状態

ヌルテン・サイダン薬局労働組合代表は、「薬の価格が下がったことにより、薬の在庫が減少していることを何度も訴えてきた。市場で入手できない薬のリストは毎日に増えている。肺炎と破傷風の予防注射、ペニシリン、てんかんなどキリがないほどだ。」と述べた。(11月22日付H紙18面)

●女性への暴力事件、月平均19件

2013年1月から10月までの期間中、月平均19件の女性に対する殺人事件が発生。原因は、別れ話、離婚、嫉妬等であり、犯人は、第三者、夫、元夫・元彼等。(11月25日HT紙17面)

●タクシー運転手等にもシートベルト等の着用が義務化

国土交通省による法律改正案で最終段階にあるが、これは、トルコ赤新月社(国際赤十字社に相当)が進めたプロジェクトを反映したものの。この法改正案では、シートベル

ト、ヘルメット、眼鏡、チャイルドシートの使用が義務化され、違反者に対する罰金は、現行の 77TL から 160TL に引き上げられる。この義務規定は、警備員、警察官、憲兵、タクシー、ミニバス、市バスにも適用される。(11月26日付 HT 紙 5 面)

●「大橋のキング」(日系企業 I H I を指す) が第一大橋をメンテナンス

ボスポラス第一大橋の保守工事に関する入札は、明石海峡大橋、ボスポラス第 2 大橋などを建設した日本の I H I とマクヨルの 2 社で争われていたが、I H I に決定した。保守の時期としては夏季や休校期間中を予定し、道路を完全閉鎖をせず一部のみの閉鎖となる。保守期間としてはは 2 ヶ月が予定。(11月26日付 HT 紙 16 面)

●コロンビア大学教授の発言：イスタンブールで地震の可能性か

レオナルド・シーバー・コロンビア大学教授は、「マルマラ海の断層を調査した結果、チュナールジュック断層がイスタンブールへ偏ってきており、津波被害も考えられる。」と発言。(11月27日付 HT 紙 25 面)

●マルマライプロジェクト：イスタンブールの歴史記載パネルを撤去

マルマライプロジェクトによってイスタンブールの 8500 年前の歴史が判明したが、遺跡発掘により 5 年間工事が遅延したと記載されたパネルが市民の反感を買い、同パネルは撤去された。(11月27日付 HT 紙 4 面)

●イスタンブール・アジア側国際空港における忘れ物が慈善バザールで放出

イスタンブール市アジア側にあるペンディック市の慈善バザールにおいて、サビハギョクチェン国際空港乗客の忘れ物が放出された。同市担当者がこの空港に要請したことを受けて、洋服、おもちゃ、靴など、巨大な袋 163 個分が供出されこのバザールで配られた。(11月28日付 HT 紙 25 面)

●フランス人のボランティアにトルコ式の見送り

8月15日にカンボジアから 3 輪車で出発し、中国、ミャンマー、ラオス、タイ、ベトナムを通過し、トルコに到着したフランス人 3 人のボランティアがイスタンブール・カドゥキョイ市で 3 日間休憩した。通過したアジア諸国の子供達の手紙をフランスの支援団体に届けようという運動。カドゥキョイ市は三輪車に修理を施し、出発する若者 3 人に対して、トルコの習慣に従って、三輪車の後ろから水をかけて送り出した。(11月28日付 HT 紙 25 面)

注：本文中の略語の正式名称は以下の通りです。

略語	正式名称	略語	正式名称
AFAD	トルコ首相府緊急災害事態対応総局	ÖSB	PKKの防衛隊
AKM	アタテュルク文化センター	OIB	首相府民営化管理庁
AKP	公正発展党	PKK	クルディスタン労働党
BDDK	銀行監督庁	PYD	シリア民主主義連合党
BDP	平和と民主主義党	RP	福祉党
BOT	建設・運営・譲渡方式	RTÜK	ラジオ・テレビ高等機構
BSEC	黒海経済協力機構	SNC	シリア国民評議会
CHP	共和人民党	SPK	証券取引監査院
DEP	民主党	SSM	防衛産業庁
DHKP/C	革命人民解放党/戦線	TAI(TUSAŞ)	トルコ航空・宇宙産業会社
DHMI	国家航空局	TBB	トルコ銀行協会
DISK	先進労働組合連合	TCDD	トルコ国鉄
DTK	民主主義社会評議会	TDHB	トルコ歯科医師会
DTP	民主社会党	TEI	TUSAŞ 航空機エンジン産業会社
DYP	正道党	TESK	トルコ商工業連合
EDAM	経済外交政策センター	THY	トルコ航空
EPDK	エネルギー市場監督庁	TİKKO	トルコ労働者・農民解放軍
İDO	イスタンブール海上フェリー会社	TMMOB	トルコ建設業組合
İHH	人権・自由・人道的援助基金	TOKİ	トルコ集合住宅開発局
İKSV	イスタンブール文化芸術財団	TOMA	放水装甲車
İSO	イスタンブール産業会議所	TPAO	トルコ石油公団
İTO	イスタンブール商工会議所	TTB	トルコ医師会
KCK	クルディスタン共同体同盟	TÜBİTAK	トルコ科学技術研究機構
KESK	公務員労働組合連合	TÜİK	トルコ統計庁
KPG	北イラク政府	TÜPRAS	トルコ石油精製会社
MHP	民族主義者行動党	TÜSİAD	トルコ産業・実業家協会
MIT	国家諜報機関	TÜYİD	トルコ投資家関係協会
		TYK	トルコ高等教育評議会

注：本文中のニュースソースの略称は以下の通りです。

トルコ語新聞		英字新聞		通信社	
Akşam	A	Economist	EC	Anadolu News Agency	AA
Cumhuriyet	C	Herald Tribune	IHE	Agence France Presse	AFP
Haberturk	HT	Hürriyet Daily News	HDN	Cihan News Agency	CA
Hürriyet	H	Today's Zaman	TZ	Doğan News Agency	DA
Milliyet	M			Ihlas News Agency	IA
Posta	P			Interpress	IP
Radikal	R				
Sabah	S				
Taraf	T				
Vatan	V				
Zaman	Z				

在イスタンブール日本国総領事館

電話：0212-317-4600

FAX：0212-317-4604

E-Mail: istanbulweekly@it.mofa.go.jp

WEB: http://www.istanbul.tr.emb-japan.go.jp/index_j.html

Facebook: <http://www.facebook.com/Japonya.Istanbul.Baskonsoloslugu>

●トルコに90日以上滞在される方は総領事館に在留届を提出願います。

●新たに配信希望される方、あるいは今後の配信を希望されない方は、以下のメールアドレスにご連絡ください。

istanbulweekly@it.mofa.go.jp